



みずほ証券株式会社
チーフクレジットアナリスト
香月 康伸

公的セクターを中心に国内外の
クレジット市場の分析に従事。

世界銀行の支援を受けて 発展を遂げた日本

中村 今年の10月、48年ぶりに東京で「国際通貨基金・世界銀行年次総会」が開催されます。前回当地で開催されたのは1964年、東京オリンピックの年でした。東海道新幹線が開通したのもこの年で、国際社会の関係者が一堂に会したこの総会が、日本の戦後復興の姿を国際社会にアピールする場にも

なつたと言われています。

香月 東海道新幹線といえば、日本が世界銀行に資金援助を受けて作られたものなんですよ。そのほかにも、東名高速道路や黒部第四水力発電など、日本の経済成長を支えた31のインフラが世界銀行の融資を受けて建設されています。私たちもかつて、援助される側だったことを、特に若い世代ほど知らない人が多いのではないのでしょうか。

林 日本は1953年から66年まで、

世界銀行から8億6300万ドルの借り入れを行いました。現在の経済価値だと数兆円のレベルです。この返済が完了したのは90年ですので、日本は20数年前まで、世銀の借り入れ国だったということになります。

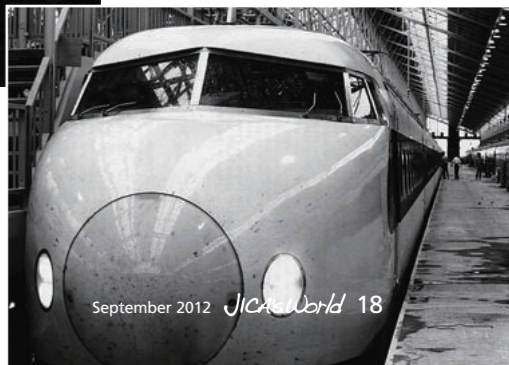
中村 戦後間もない時代に国際機関と英語で交渉してお金を借りるというのは、想像を絶する苦労があったのではないかと思います。当時の関係者になり骨を折って汗を流したのではないのでしょうか。

林 これだけ大規模な融資を受けることができたのは、日本全体に対する信頼感があつたから。個人個人の勤勉さはもちろん、新しい国づくりに対する意欲、国としての安定性、潜在力などが評価されたのだと思います。

香月 世界銀行から融資を受けることによって、日本は欧米の技術や工事・維持管理のノウハウを導入し、着実にインフラ整備を進めることができました。わずか13年の融資で済んだのは、日



世界銀行の融資によって建設された黒部第四水力発電と東海道新幹線。戦後復興の原動力となった
(写真提供：世界銀行東京事務所)



特別コーナー

実はつながっている!?! 金融セクターと国際協力

第二次世界大戦後、急速に復興を進めた日本。しかしそれは、自国の力だけで成し遂げられたことではない。現在は、支援する側、の日本も、かつては、支援される側、だった。日本の戦後復興の資金調達に歴史を振り返りつつ、国の発展の過程で金融セクターが果たすべき役割について、みずほ証券株式会社の香月康伸氏と、フコクしんらい生命保険株式会社の林宏明氏に聞いた。



フコクしんらい生命保険株式会社
財務部長

林 宏明

公社債市場・株式市場をはじめ、
資産運用業務全般を統括。

本人のとてつもない努力があつたからです。

日本の金融システムの 国づくりへの貢献

中村 日本は世界銀行の支援を卒業してから、対外的な借入れはまったく行わず、自分たちで資金を調達して高度経済成長の時代を謳歌しました。日本はどのようにして、自国の発展に必要な長期資金を調達することができたのでしょうか。

香月 日本が外部からの資金協力を得ずに済んだのは、日本国内の金融システムが安定していた証です。当時も今も「民間資金」と「公的資金」の両輪がありますが、民間に関しては、よく言われるところの「護送船団方式」※1が採用されていました。長期の資金を提供する長期信用銀行と、都市銀行および地方銀行の役割分担が明確に行われ、高度経済成長期にはそれぞれがうまく機能していました。

中村 公的資金に関しては、財政投融資制度※2の中で、日本としてユニーク

な資金調達を行ってきました。

林 1925年に大蔵省に資金運用部ができてから、公共事業に対する融資に郵便貯金や年金積立金を活用できるようになりました。この制度がうまく機能したのは、日本人の貯蓄率が高かったことも大きな要因です。民間の金融機関では対応できない大規模なインフラ整備ができ、日本の経済や社会の安定に大きく寄与したのは確かです。

香月 貯蓄率の高い日本人のまじめな国民性を踏まえた、効果的なシステムだったのではないのでしょうか。

中村 2001年に法律が変わり、財政投融資の制度下にあつたJICAなどの財投機関が、独自に資金調達を行うことになりました。JICAは2008年12月から、企業など大口の投資家向けに、有償資金協力の原資の一部となる「財投機関債」を発行しています。さらに2011年12月からは、財投機関としては初めて、個人の投資家向けに「JICA債」の発行を始めました。

香月 難しく聞こえるかもしれませんが、実はこの話「JICA's World」

の読者の方にも無縁ではないんです。これまで国際協力をしたと思っけていても、現実の生活があつて、なかなかその夢を実現できない人が多かつた。でもこれからは、JICA債の購入というアプローチを活用して、個人の意志で間接的にでも国際協力に関与できるようになつたのです。自分が預けたお金が何に使われていたのか、よく分からなかつた時代が続いていましたので、これは大きな変化だと思えます。

アジアとともに 成長していく日本

中村 世界的な経済不況の中で、日本もこの数年、国全体が元気がない状態が続いています。一方でアジアは、着実に経済発展を遂げており、新たな投資先としても注目を浴びています。日本はアジアの一員として、これからのような立ち位置を取るべきなのか。お二人は今年3月にベトナムでJICAの活動を視察されていますが、その印象はいかがでしたか。

香月 日本政府の方針として「新成長戦略」が提示されています。その中に「パッケージ型インフラ輸出」が含まれていますが、アジアとインフラという、まさにJICAの強み。ベトナムではJICAが円借款を通じて整備を進めているカイメップ・チーバイ港や南北高速道路などを視察しましたが、このようなインフラ整備がゆくゆくは日本の中小企業の海外進出の後押しにつながると確信しました。

林 日本がアジアの成長を、取り込



JICA債の債権者である日本の投資家がベトナムを訪問。JICAの支援を通じて整備が進められているインフラなどを視察した

む」という議論がありますが、私は一緒に成長していく」というイメージを持っています。JICAが長年あらゆる国で実施してきたハード・ソフト両面の援助に併せて、日本が戦後復興の過程で培ってきた金融システムの構築方法を伝えていくことも途上国を自立へと導く近道になるはずですよ。

中村 10月の「国際通貨基金・世界銀行年次総会」には、全世界の要人が東京に集まります。これを機に、私たち日本人がどのように戦後復興を果たしてきたのかを振り返ることは、大変意義のあることではないでしょうか。今世界がどのような状況にあるのか、これからの日本がどうあるべきなのかをしっかりと見据え、JICAも真摯に国際協力に取り組んでいきたいと思えます。

※1戦後の金融行政改革の一環として採用されたアプローチ。過度の競争を避けるために、小規模の金融機関に基準を合わせることで金融セクター全体の存続と利益の保証を図った。
※2従来は郵便貯金と年金積立金の預託、2001年からは財投機関債の発行を通じて実施されている国の資金調達のアプローチ。民間では対応困難な長期・低利の資金供給ができることから、大規模・超長期プロジェクトの実施が可能になっている。



コーディネーター
JICA資金・管理部
中村 隆司 部長